

第2 平成30年度 一般会計・特別会計歳入歳出決算のあらまし

1 全体の概要

(1) 歳入

歳入総額は、一般会計^注7,324億円、特別会計^注3,620億円(借換債除き3,023億円)で、合わせて1兆944億円(借換債除き1兆348億円)となり、借換債を除いた前年度の金額に比べ一般会計は、8億円、0.1%減少、特別会計は、1,598億円、112.2%増加しています。

(単位:億円)

区 分	予算現額(A)	歳入総額(B)	差(A-B)	(参考)		
				収入未済額注	不納欠損額注	
一般会計	29年度	7,624	7,332	292	83	3
	30年度	7,543	7,324	219	89	3
	増減額	△81	△8	△73	6	△0
	増減率	△1.1%	△0.1%	△25.0%	6.6%	△3.5%
特別会計	29年度	2,046	2,030	16	36	1
	30年度	3,618	3,620	△2	31	7
	増減額	1,572	1,590	△18	△5	5
	増減率	76.8%	78.3%	△113.5%	△14.5%	361.9%
合 計	29年度	9,670	9,362	308	120	4
	30年度	11,161	10,944	217	120	10
	増減額	1,491	1,582	△91	0	5
	増減率	15.4%	16.9%	△29.5%	0.2%	122.6%

*それぞれの金額を四捨五入しているため、合計等が合わない場合があります。

増減率は千円単位の数値を用いて計算しています。

【借換債除きベース】

(単位:億円)

区 分	予算現額(A)	歳入総額(B)	差(A-B)	(参考)		
				収入未済額注	不納欠損額注	
一般会計	29年度	7,624	7,332	292	83	3
	30年度	7,543	7,324	219	89	3
	増減額	△81	△8	△73	6	△0
	増減率	△1.1%	△0.1%	△25.0%	6.6%	△3.5%
特別会計	29年度	1,441	1,425	16	36	1
	30年度	3,021	3,023	△2	31	7
	増減額	1,580	1,598	△18	△5	5
	増減率	109.7%	112.2%	△113.5%	△14.5%	361.9%
合 計	29年度	9,065	8,757	308	120	4
	30年度	10,565	10,348	217	120	10
	増減額	1,500	1,591	△91	0	5
	増減率	16.5%	18.2%	△29.5%	0.2%	122.6%

*29年度は、特別会計において605億円の借換債を発行しています。

30年度は、特別会計において596億円の借換債を発行しています。

増減率は千円単位の数値を用いて計算しています。

(2) 歳 出

歳出総額は、一般会計 7,157 億円、特別会計 3,566 億円(借換債除き 2,970 億円)で、合わせて 1 兆 723 億円(借換債除き 1 兆 127 億円)となり、借換債を除いた前年度の金額に比べ一般会計は、58 億円、0.8%減少、特別会計は、1,567 億円、111.7%増加しています。

(単位:億円)

区 分	予算現額(A)	歳出総額(B)	差(A-B)	差(A-B)の内訳		
				翌年度繰越額	不 用 額	
一 般 会 計	29年度	7,624	7,215	409	348	61
	30年度	7,543	7,157	387	345	42
	増減額	△ 81	△ 58	△ 22	△ 4	△ 19
	増減率	△1.1%	△0.8%	△5.4%	△1.0%	△30.5%
特 別 会 計	29年度	2,046	2,008	38	26	12
	30年度	3,618	3,566	51	25	26
	増減額	1,572	1,558	13	△ 1	15
	増減率	76.8%	77.6%	35.7%	△4.6%	125.2%
合 計	29年度	9,670	9,223	447	374	72
	30年度	11,161	10,723	438	369	68
	増減額	1,491	1,500	△ 9	△ 5	△ 4
	増減率	15.4%	16.3%	△2.0%	△1.3%	△5.4%

*それぞれの金額を四捨五入しているため、合計等が合わない場合があります。

増減率は千円単位の数値を用いて計算しています。

【借換債除きベース】

(単位:億円)

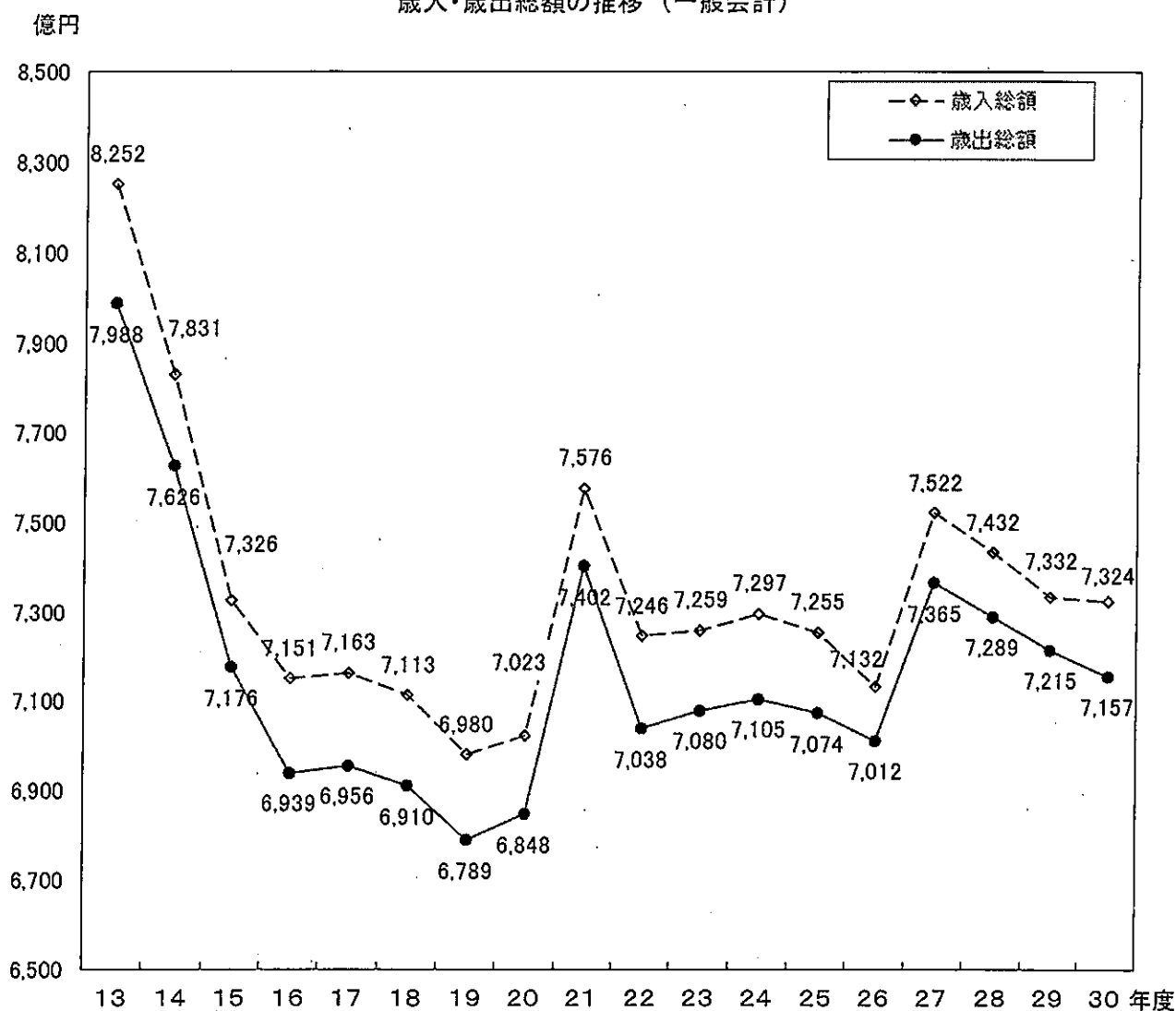
区 分	予算現額(A)	歳出総額(B)	差(A-B)	差(A-B)の内訳		
				翌年度繰越額	不 用 額	
一 般 会 計	29年度	7,624	7,215	409	348	61
	30年度	7,543	7,157	387	345	42
	増減額	△ 81	△ 58	△ 22	△ 4	△ 19
	増減率	△1.1%	△0.8%	△5.4%	△1.0%	△30.5%
特 別 会 計	29年度	1,441	1,403	38	26	12
	30年度	3,021	2,970	51	25	26
	増減額	1,580	1,567	13	△ 1	15
	増減率	109.7%	111.7%	35.7%	△4.6%	125.2%
合 計	29年度	9,065	8,618	447	374	72
	30年度	10,565	10,127	438	369	68
	増減額	1,500	1,509	△ 9	△ 5	△ 4
	増減率	16.5%	17.5%	△2.0%	△1.3%	△5.4%

*29年度は、特別会計において605億円の借換債を発行しています。

30年度は、特別会計において596億円の借換債を発行しています。

増減率は千円単位の数値を用いて計算しています。

歳入・歳出総額の推移（一般会計）



歳入総額、歳出総額は平成13年度以降、景気の低迷や三位一体改革による地方交付税などの財源圧縮、また、投資的経費の縮減などにより年々減少しました。平成20年度からは、国の景気対策等に伴い増加に転じましたが、平成22年度には国の雇用・経済対策に関する国庫支出金等が減少し、その後は、ほぼ横ばいで推移しました。平成27年度は地方消費税の税率引上げの平年度化などにより増加となりましたが、平成28年度以降は減少傾向となっています。

用語の説明

・一般会計、特別会計

一般会計とは、地方公共団体の会計の基本的なもので、下記の特別会計に属しないすべての歳入、歳出を経理する会計のこと。

特別会計とは、地方公共団体が特定の事業を行うにあたって、一般の歳入歳出と区分して経理する必要がある場合に、各団体の条例で別個に設置された会計のこと。

・収入未済額

地方公共団体が歳入を徴収しようとする際に、調定（予定される収入金額を決定する行為）を行ったにもかかわらず、出納閉鎖日までに収納されなかった金額。この収納未済金は翌年度に繰り越され、引き続き督促等を行い徴収に努めることとなる。

・不納欠損額

調定した歳入が、督促等を行ったにもかかわらず納付されずに時効が到来してしまったものなどについて、損失として処分を行った金額。

2 一般会計の決算内容

(1) 歳入

ア 概要

歳入総額は7,324億円で、前年度に比べ8億円、0.1%の減少（H29：7,332億円→H30：7,324億円）となっています。

(単位:百万円)

科 目	29年度	30年度	対前年度比較	
			増減額	伸び率
県 税	246,300	265,933	19,632	8.0%
地方消費税清算金 [※]	62,612	66,854	4,242	6.8%
地方譲与税	29,277	32,718	3,441	11.8%
地方特例交付金 [※]	817	931	113	13.9%
地方交付税	139,275	137,944	△1,331	△1.0%
交通安全対策特別交付金	485	431	△53	△11.0%
分担金及び負担金	1,783	2,248	465	26.1%
使用料及び手数料	9,359	9,213	△146	△1.6%
国庫支出金	80,539	74,865	△5,674	△7.0%
財産収入	1,710	1,224	△486	△28.4%
寄附金	55	55	0	0.1%
繰入金 [※]	14,513	6,921	△7,592	△52.3%
繰越金	12,675	10,766	△1,909	△15.1%
諸収入	14,926	17,778	2,851	19.1%
県債	118,881	104,557	△14,324	△12.0%
合 計	733,208	732,438	△771	△0.1%

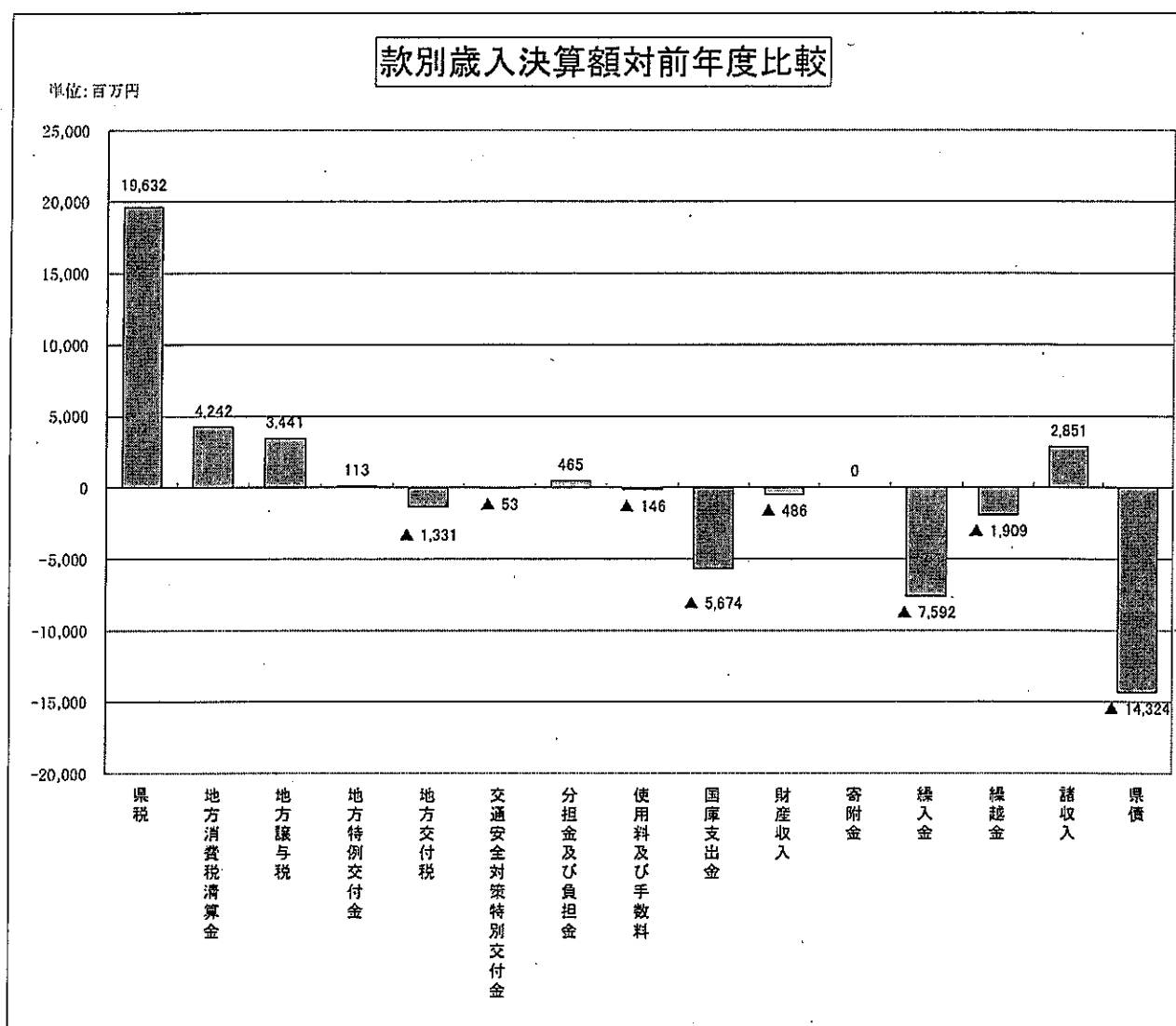
* それぞれの金額を四捨五入しているため、合計等が合わない場合があります。

歳入予算額との比較では、219億円の減収（昨年度292億円の減収）となっています。これは、繰越により、国庫支出金や県債等が翌年度に収入されること等によるものです。（繰越に伴う主な未収入特定財源[※]：国庫支出金150億円、県債67億円）

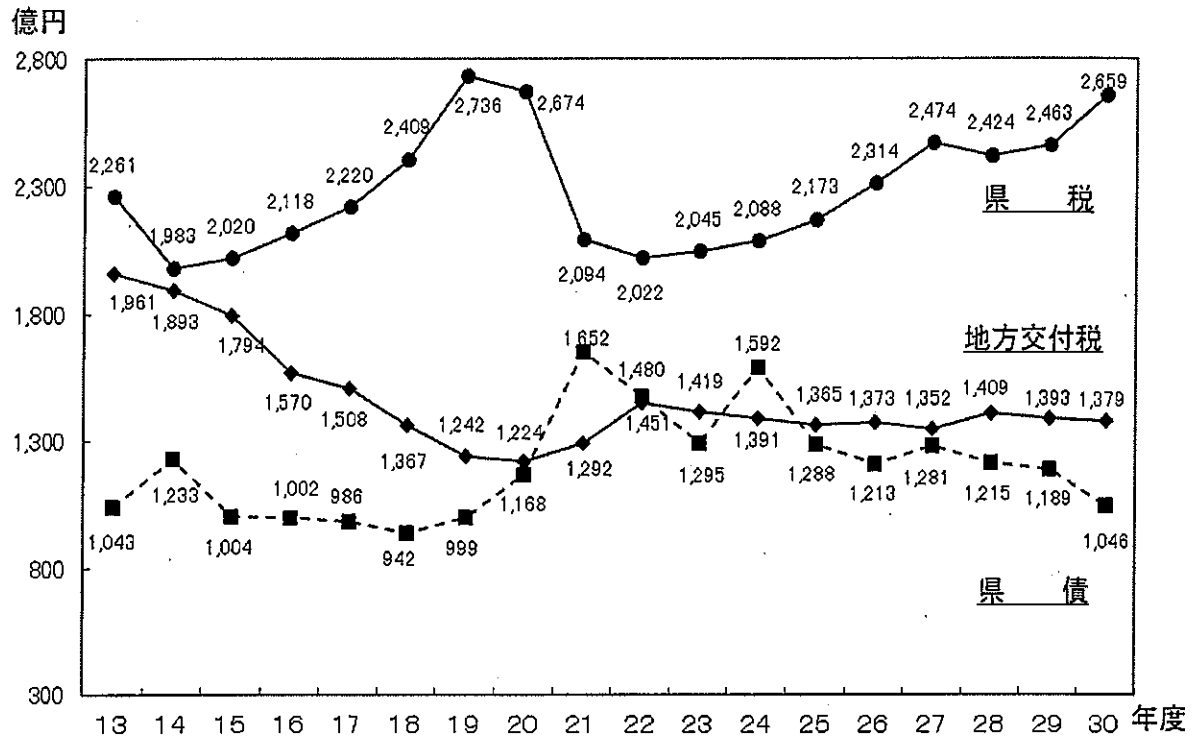
イ 増減の主なもの

- ・ 県税収入（H29：2,463億円→H30：2,659億円、対前年度196億円、8.0%増）は、法人所得の好調による法人事業税、法人県民税の増や、消費の回復基調による地方消費税の増などにより増加しています。
 - ・ 法人事業税（H29：532億円→H30：639億円 107億円、20.2%増）
 - ・ 法人県民税（H29：84億円→H30：115億円 31億円、36.8%増）
 - ・ 地方消費税（H29：499億円→H30：551億円 52億円、10.5%増）
- ・ 地方消費税清算金（H29：626億円→H30：669億円、対前年度42億円、6.8%増）は、全国的な地方消費税収の増により増加しています。
- ・ 地方譲与税（H29：293億円→H30：327億円、対前年度34億円、11.8%増）は、全国的な法人所得の好調による地方法人特別譲与税の増により増加しています。

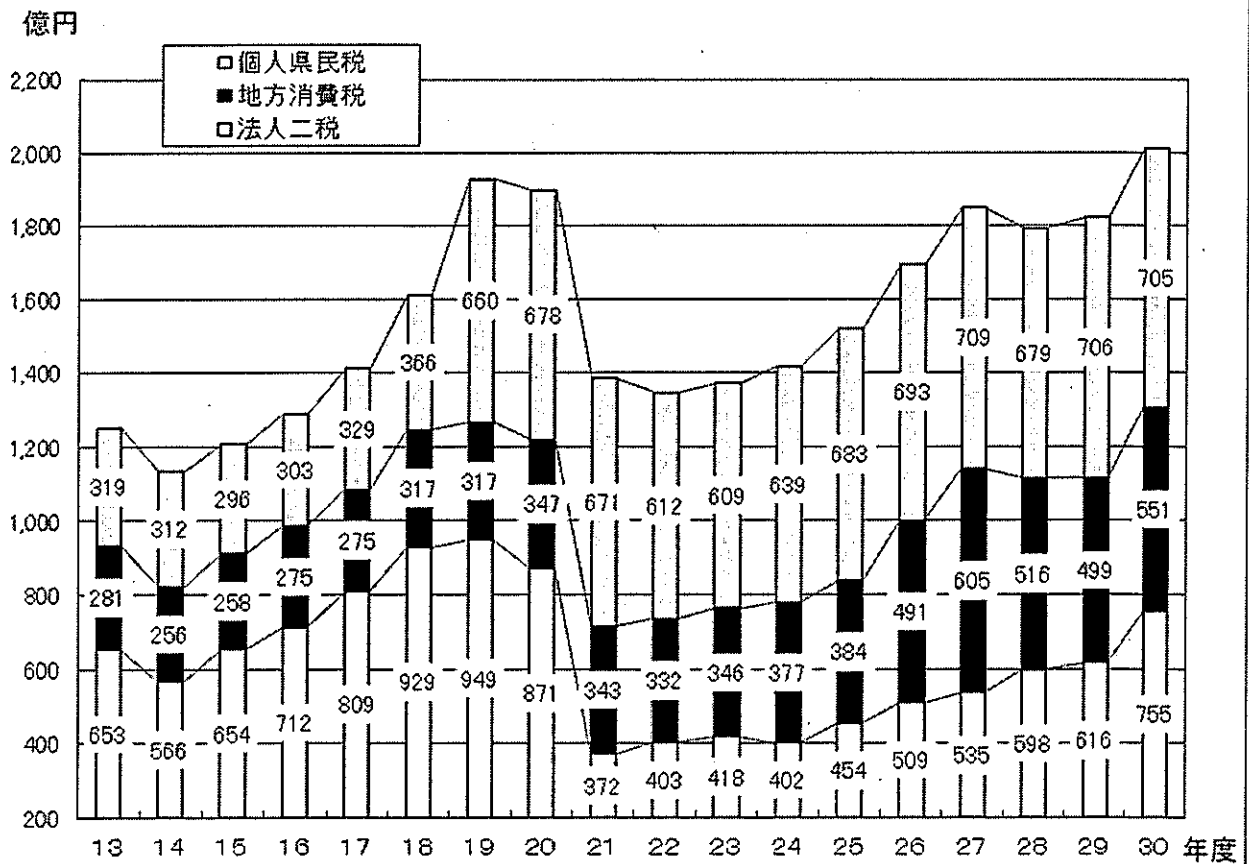
- ・ 国庫支出金 (H29 : 805 億円→H30 : 749 億円、対前年度 57 億円、7.0%減) は、施設整備に係る事業量の減に伴う合板・製材生産性強化対策事業費補助金の減や、特別会計への移行に伴う国民健康保険財政安定化基金補助金の皆減などにより減少しています。
- ・ 繰入金 (H29 : 145 億円→H30 : 69 億円、対前年度 76 億円、52.3%減) は、財政調整基金^注繰入金の減などにより減少しています。
- ・ 県債 (H29 : 1,189 億円→H30 : 1,046 億円、対前年度 143 億円、12.0%減) は、減収補てん債の皆減や、三重交通Gスポーツの杜伊勢の整備費の減などに伴い減少しています。



主な収入(県税・地方交付税・県債)の推移



主な税収の推移(個人県民税・地方消費税・法人二税)



ウ 収入未済額・不納欠損額

収入未済額は 89 億円 (H29 : 83 億円→H30 : 89 億円、対前年度 6 億円、6.6%増) で、前年度に比べ増加しています。

主なものは、諸収入で 59 億円、県税で 30 億円です。

不納欠損額は 2.7 億円 (H29 : 2.8 億円→H30 : 2.7 億円、対前年度 0.1 億円、3.5%減) で、前年度に比べ減少しています。

内訳は、県税 2.4 億円、諸収入 0.4 億円です。

用語の説明

・地方消費税清算金

都道府県は、地方消費税額に相当する額について、消費に関連した基準によって都道府県間において清算(地方消費税清算金)する仕組みとなっている。また、地方消費税は都道府県税であるが、税収入の 1/2 は「地方消費税交付金」として市町村に交付される。

・地方特例交付金

平成 30 年度における地方特例交付金は、「減収補填特例交付金」である。「減収補填特例交付金」は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方公共団体の減収を補填するために交付されるもの。

・繰入金

事業遂行に必要な財源が不足する場合などに、必要に応じて資金を繰り入れるもので、一般会計、特別会計間相互の繰入金と基金からの繰入金の 2 種類がある。

・未収入特定財源

予算の繰越手続により経費の一部を翌年度に繰り越して使用する場合には、これに見合った財源も翌年度に繰り越さなければならないこととされている。この財源としては、当該年度の一般財源(県税、地方交付税など用途が特定されておらず、どのような経費にも使用できるもの)や収入済みの特定財源(用途が特定されているもの)のほか、当該年度には収入されていないが、翌年度に収入することが確実な未収入特定財源が認められている。

・財政調整基金

年度間の財源の不均衡を調整するために積み立てられた積立金で、基金の形態をとる。地方公共団体の財政運営に当たっては、単年度の収支の均衡がとればそれで足りるということではなく、後年度の財政への影響について配慮し、長期的な観点に立って財政運営を行うことが求められることから、余裕財源が生じた場合には財政調整基金への積み立てを行い、年度間の調整を講ずべきこととされている。(地方財政法第 4 条の 3)

(2) 歳 出

ア 概 要

歳出総額は7,157億円で、前年度に比べ58億円、0.8%の減（H29：7,215億円→H30：7,157億円）となっています。

(単位:百万円)

科 目	29年度	30年度	対前年比較	
			増減額	伸び率
議 会 費	1,450	1,433	△ 17	△ 1.2%
総 務 費	38,985	38,336	△ 649	△ 1.7%
民 生 費	107,104	101,944	△ 5,160	△ 4.8%
衛 生 費	30,346	27,289	△ 3,057	△ 10.1%
労 働 費	2,144	2,037	△ 107	△ 5.0%
農 林 水 産 業 費	35,154	32,515	△ 2,639	△ 7.5%
商 工 費	10,409	11,647	1,238	11.9%
土 木 費	73,332	76,610	3,278	4.5%
警 察 費	38,272	36,933	△ 1,339	△ 3.5%
教 育 費	169,035	165,928	△ 3,107	△ 1.8%
災 害 復 旧 費	7,344	10,393	3,049	41.5%
公 債 費	120,530	117,265	△ 3,265	△ 2.7%
諸 支 出 金	87,386	93,326	5,941	6.8%
合 計	721,492	715,657	△ 5,835	△ 0.8%

* それぞれの金額を四捨五入しているため、合計等が合わない場合があります。

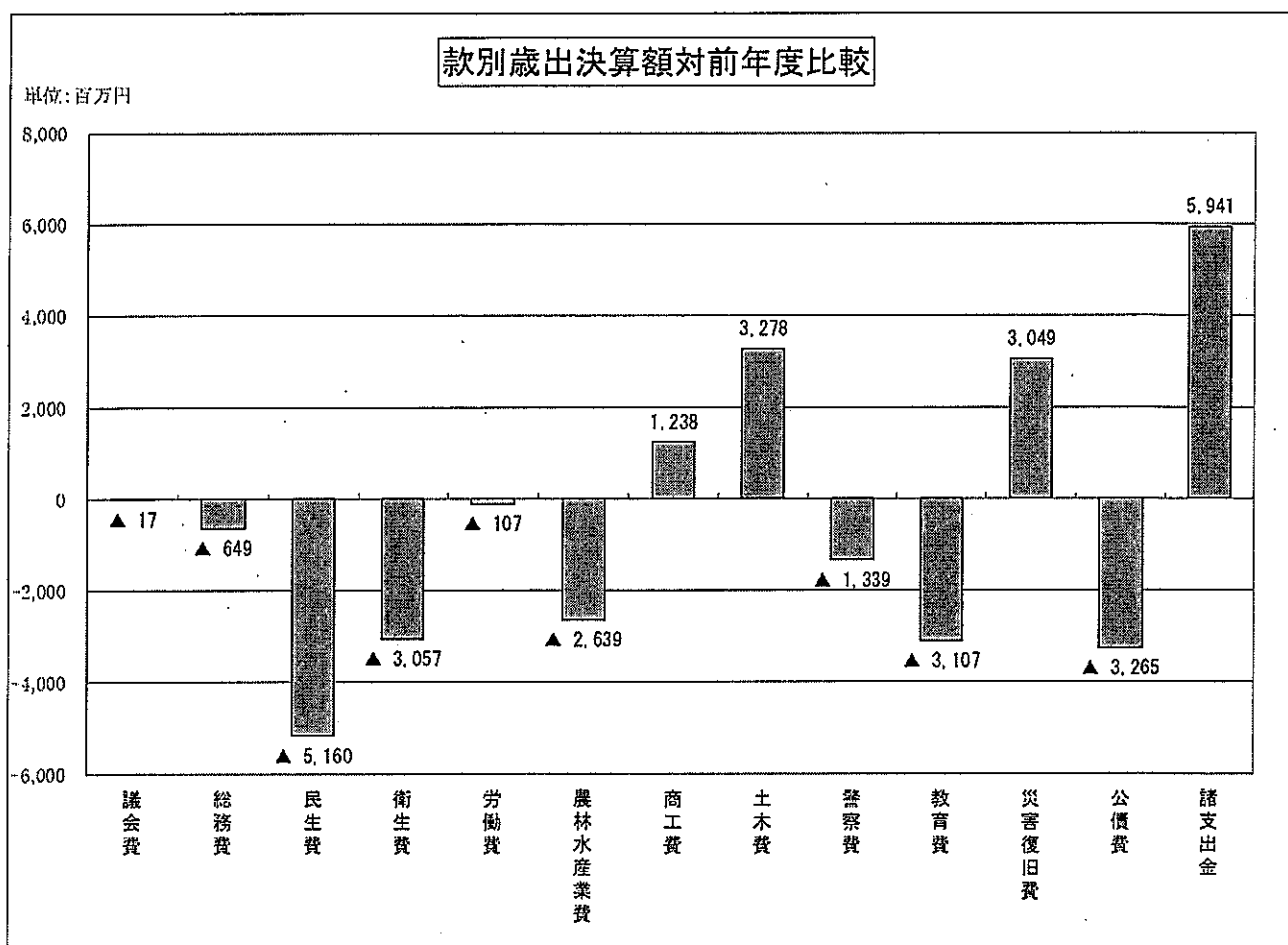
歳出予算額との比較では、387億円の差額（昨年度409億円の差額）が生じています。

これは、年度内に事業が完了せず翌年度に繰り越された事業費と、執行されずに残った不用額によるものです。

イ 増減の主なもの

- ・民生費（H29：1,071億円→H30：1,019億円、対前年度52億円、4.8%減）は、介護サービス基盤整備補助金の補助対象施設の減に伴う介護基盤整備関係事業費の減少（H29：31億円→H30：7億円、対前年度24億円、76.3%減）や、国民健康保険財政安定化基金積立金の皆減による国民健康保険行政事務費の減少（H29：179億円→H30：151億円、対前年度27億円、15.4%減）などにより減少しています。
- ・衛生費（H29：303億円→H30：273億円、対前年度31億円、10.1%減）は、桑名市源十郎新田事案の前期対策工事の終了による環境修復事業費の減少（H29：31億円→H30：17億円、対前年度14億円、44.5%減）や、救急・へき地医療施設設備整備費補助金の補助対象施設の減に伴う救急医療対策費の減少（H29：17億円→H30：7億円、対前年度10億円、59.8%減）などにより減少しています。
- ・土木費（H29：733億円→H30：766億円、対前年度33億円、4.5%増）は、道路維持交付金事業費の増加（H29：32億円→H30：52億円、対前年度20億円、62.7%増）などにより増加しています。

- ・教育費（H29：1,690億円→H30：1,659億円、対前年度31億円、1.8%減）は、松阪あゆみ特別支援学校の整備終了に伴う特別支援学校施設建築費の減少（H29：21億円→H30：3億円、対前年度19億円、87.7%減）などにより減少しています。
- ・公債費（H29：1,205億円→H30：1,173億円、対前年度33億円、2.7%減）は、県債管理特別会計繰出金の減少（H29：1,203億円→H30：1,171億円、対前年度32億円、2.7%減）などにより減少しています。
- ・諸支出金（H29：874億円→H30：933億円、対前年度59億円、6.8%増）は、地方消費税清算金・都道府県清算金の増加（H29：486億円→H30：532億円、対前年度46億円、9.4%増）や、地方消費税交付金・市町交付金の増加（H29：316億円→H30：338億円、対前年度22億円、6.9%増）などにより増加しています。



ウ 翌年度繰越額

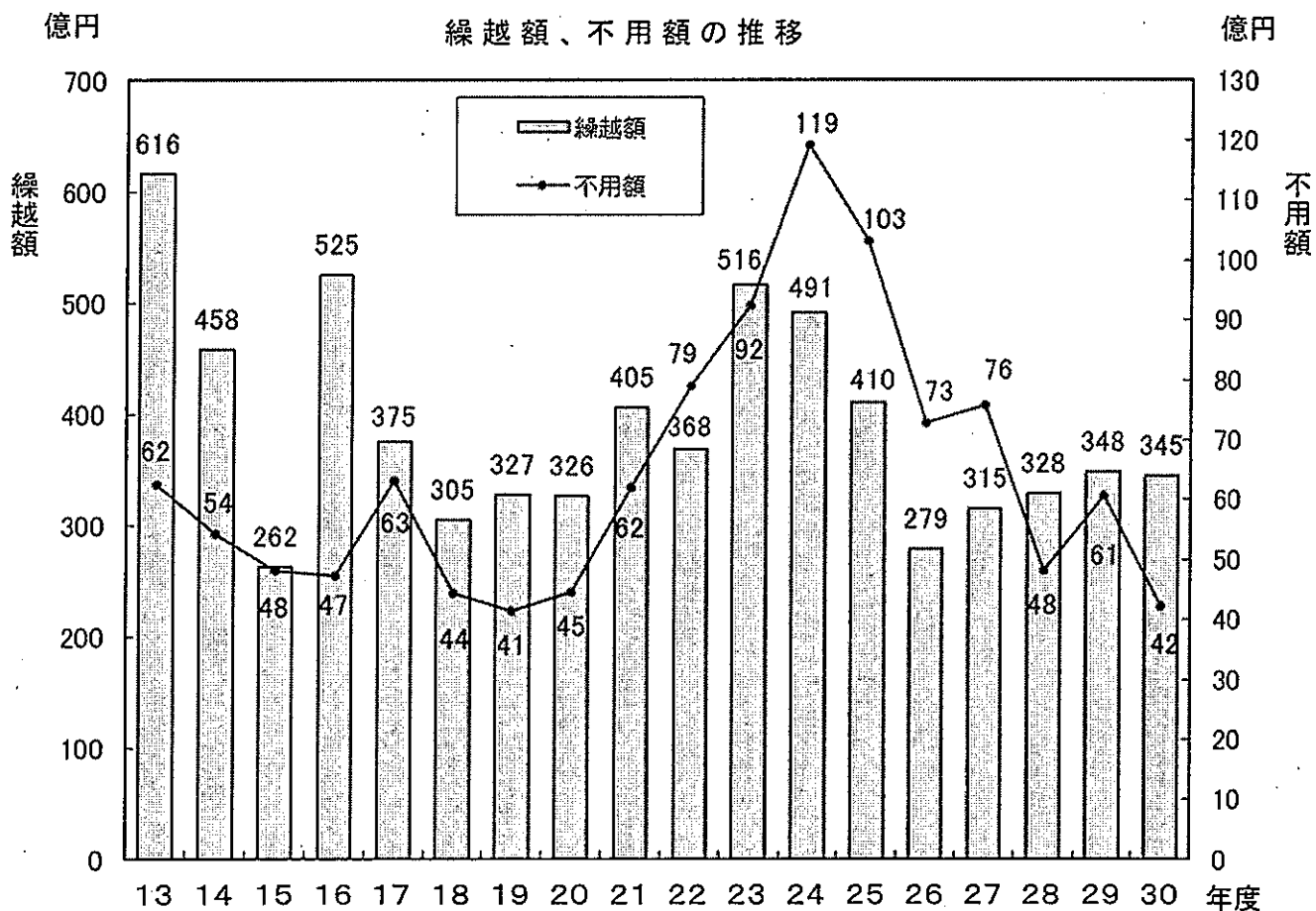
繰越額は、345 億円（H29：348 億円→H30：345 億円、対前年度 4 億円、1.0%減）で、前年度に比べ減少しています。

主なものでは、款別に土木費 199 億円、農林水産業費 109 億円などです。

エ 不用額

不用額は、42 億円（H29：61 億円→H30：42 億円、対前年度 19 億円、30.5%減）で、前年度に比べ減少しています。

主なものでは、民生費 8 億円、総務費、衛生費及び教育費で各 6 億円などです。



(3)一般会計の収支

(単位:億円)

年度	歳入総額 A	歳出総額 B	形式収支 C (A-B)	繰越すべ き財源 D	実質収支 E (C-D)	単年度収支 F (E-前年度E)	財調基金 積立額 G	財調基金 取崩額 H	県債繰上 償還額 I	実質単年 度収支 F+G-H+I
29年度	7,332	7,215	117	98	19	△14	1	53	0	△65
30年度	7,324	7,157	168	104	64	45	34	7	0	71

* それぞれの金額を四捨五入しているため、合計等が合わない場合があります。

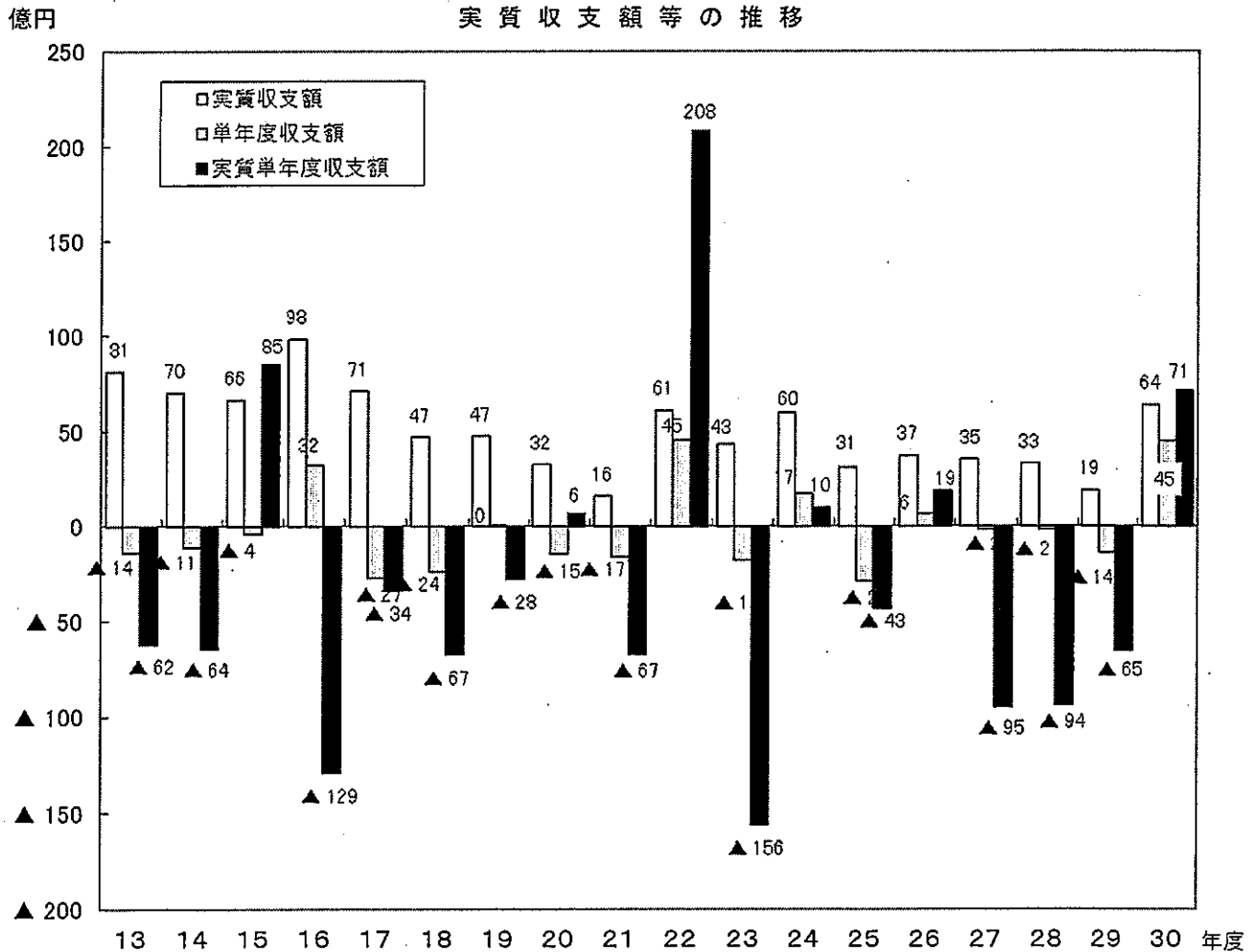
ア 収 支

形式収支^注は、168億円のプラスで、前年度に比べ51億円増加しました。

実質収支^注は、64億円のプラスで、前年度に比べ45億円増加しました。

単年度収支^注は、45億円のプラスで、前年度に比べ59億円増加しました。

実質単年度収支^注は、71億円のプラスで、前年度に比べ136億円増加しました。



用語の説明

・形式収支

—会計年度における歳入総額から歳出総額を単純に差し引いたもの。

翌年度への繰越事業が発生した場合には、その支出に充てることが予定されていた財源のうち、すでに収入済みものは使用されずに残るため、繰越額が多くなれば形式収支も増えることとなる。

・実質収支

上記の形式収支から、翌年度へ繰り越すべき財源（繰越事業の支出に充てる財源のうち、すでに収入済みのも）を差し引いたもの。本来当該年度に属すべき収入と支出の差であり、財政運営の状況を判断するひとつの基準になる。

・単年度収支

前年度以前の影響を排除するため、前年度の実質収支を控除し、当該年度だけの収支を捉えるもの。

・実質単年度収支

単年度収支の中には、実質的な黒字要素や赤字要素が含まれていることから、これらを加除し、単年度収支が実質的にはどうであったかを表すもの。

単年度収支 + 財政調整基金積立金 + 地方債繰上償還額 - 財政調整基金取り崩し額
(黒字要素) (黒字要素) (赤字要素)

3 特別会計の決算内容

(1) 歳 入

収入済額は3,620億円で、前年度と比べ、1,590億円、78.3%の増となっています。

また、予算現額に対する比較では、2億円の増収となっています。

収入済額の主なものは、

県債管理	1,772億円 (対前年度 40億円、2.2%減)
国民健康保険事業	1,634億円 (対前年度 皆増)
流域下水道事業	151億円 (対前年度 3億円、2.2%減)

などです。

収入未済額は31億円で、前年度と比べ、5億円、14.5%の減で、内訳は母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業4億円、中小企業者等支援資金貸付事業等27億円などとなっており、それぞれ生活困窮、経営不振などによって発生しているものです。

(歳入の内訳)

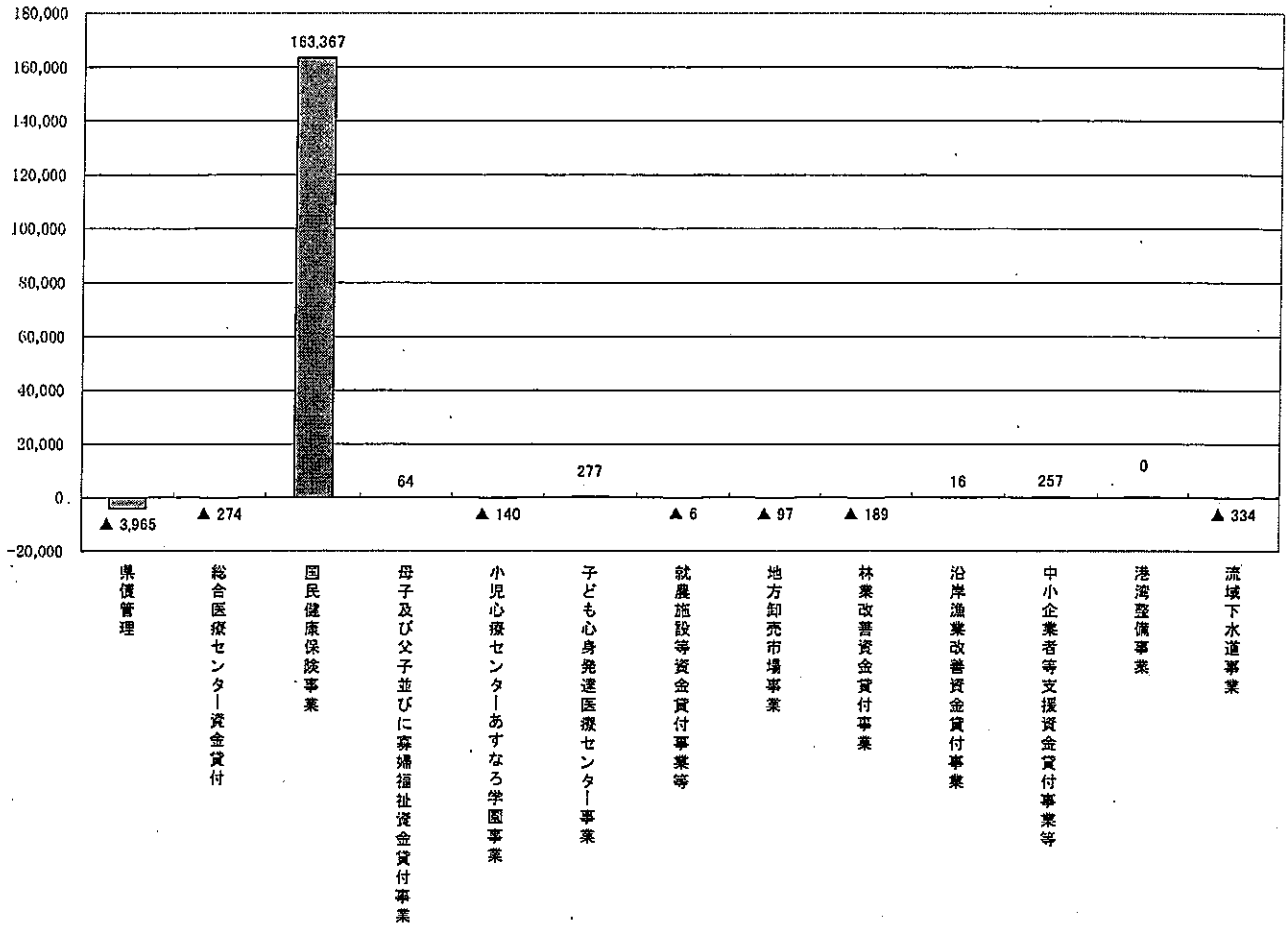
(単位:百万円、%)

会 計 別	予算現額	収入済額	収入未済額	不納欠損額	未収入 特定財源	収入済額対前年比較	
						増減額	伸び率
県 債 管 理	177,257	177,238	-	-	-	△ 3,965	△ 2.2%
総合医療センター資金貸付	1,554	1,529	-	-	-	△ 274	△ 15.2%
国民健康保険事業	161,548	163,367	-	-	-	163,367	皆増
母子父子寡婦福祉資金 貸付事業	465	504	372	-	-	64	14.5%
あすなる学園事業	-	-	-	-	-	△ 140	皆減
子ども心身発達 医療センター事業	1,962	1,937	1	-	-	277	16.7%
就農施設等資金貸付事業等	113	113	40	-	-	△ 6	△ 4.6%
地方卸売市場事業	161	161	5	-	-	△ 97	△ 37.7%
林業改善資金貸付事業	626	626	10	6	-	△ 189	△ 23.2%
沿岸漁業改善資金貸付事業	347	346	26	-	-	16	4.7%
中小企業者等支援資金 貸付事業等	691	875	2,665	683	-	257	41.6%
港湾整備事業	166	168	-	-	-	0	0.0%
流域下水道事業	16,873	15,114	-	-	2,229	△ 334	△ 2.2%
計 A	361,763	361,978	3,119	689	2,229	158,976	78.3%
前年度 B	204,593	203,002	3,648	149	2,340		
前年比	金額A-B	157,170	158,976	△ 529	540	△ 110	
	伸率A/B(%)	76.8%	78.3%	△ 14.5%	361.9%	△ 4.7%	

* それぞれの金額を四捨五入しているため、合計等が合わない場合があります。

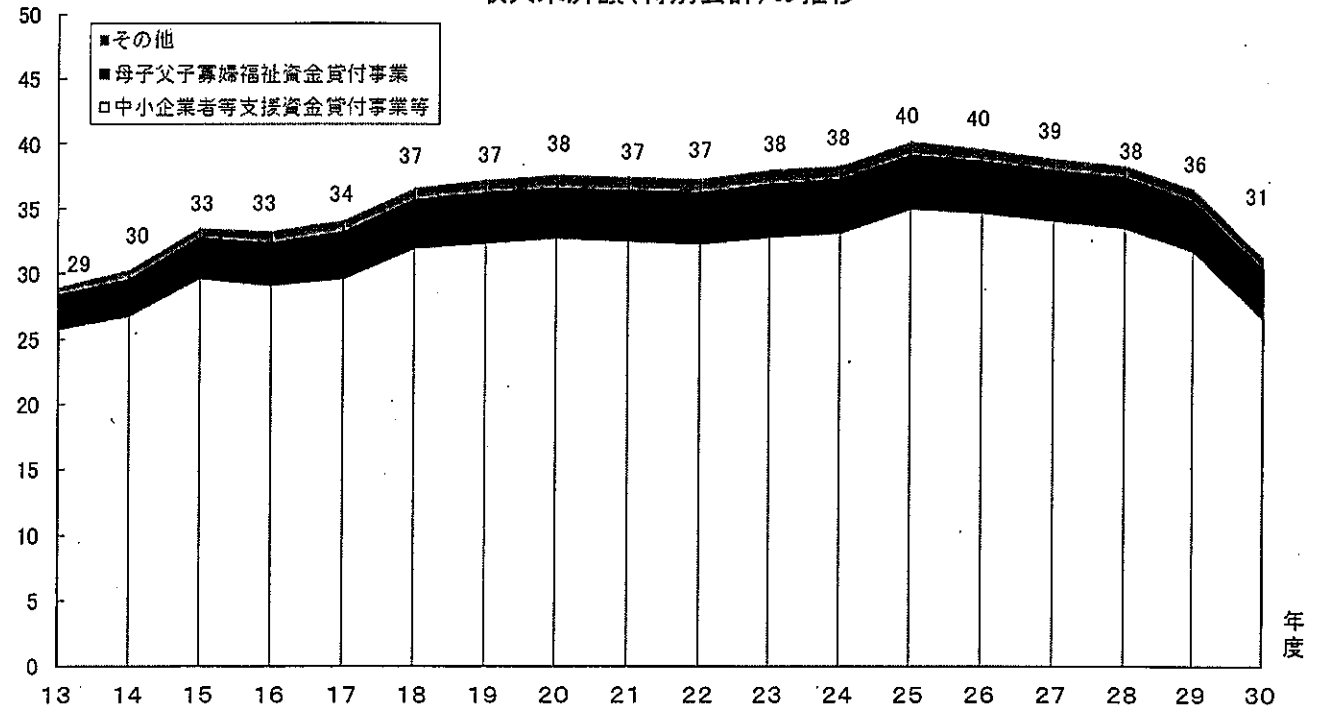
単位:百万円

会計別歳入決算額対前年度比較



億円

収入未済額(特別会計)の推移



(2) 歳 出

支出済額は 3,566 億円で、前年度と比べ 1,558 億円、77.6%の増となっています。

支出済額の主なものは、

県債管理	1,772 億円 (対前年度 40 億円、2.2%減)
国民健康保険事業	1,602 億円 (対前年度 皆増)
流域下水道事業	141 億円 (対前年度 2 億円、1.6%減)

などです。

翌年度繰越額は 25 億円で、前年度と比べ 1 億円、4.6%の減となっています。これは、流域下水道事業によるものです。

不用額は 26 億円で、前年度と比べ 15 億円、125.2%の増となっています。主なものでは、国民健康保険事業が 14 億円、沿岸漁業改善資金貸付事業及び流域下水道事業が各 3 億円などです。

(歳出の内訳)

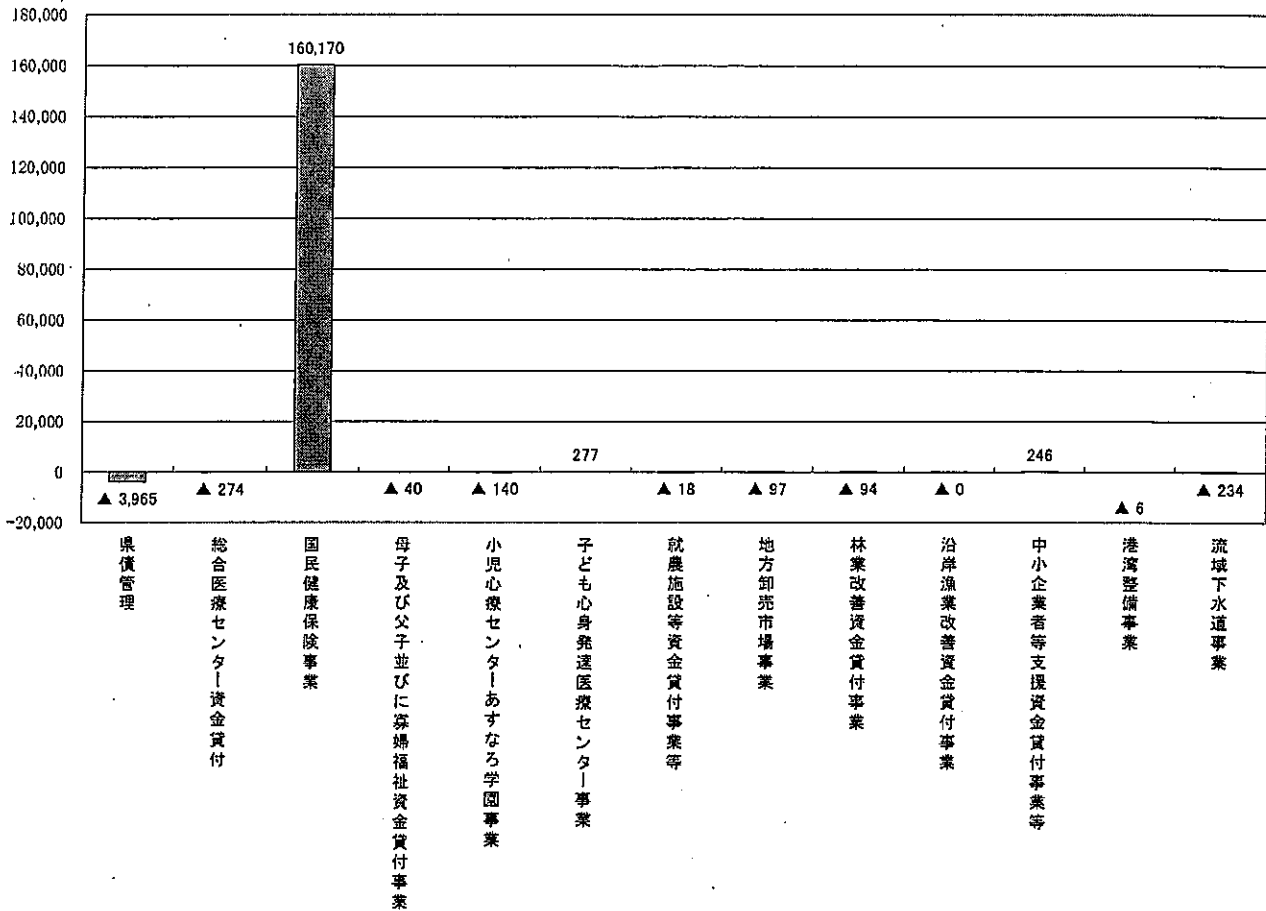
(単位:百万円、%)

会 計 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額対前年比較		
					増減額	伸び率	
県 債 管 理	177,257	177,238	-	19	△ 3,965	△ 2.2%	
総合医療センター資金貸付	1,554	1,529	-	25	△ 274	△ 15.2%	
国民健康保険事業	161,548	160,170	-	1,378	160,170	皆増	
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	465	216	-	249	△ 40	△ 15.5%	
あすなろ学園事業	0	0	-	0	△ 140	皆減	
子ども心身発達医療センター事業	1,962	1,937	-	26	277	16.7%	
就農施設等資金貸付事業等	113	63	-	50	△ 18	△ 22.6%	
地方卸売市場事業	161	160	-	1	△ 97	△ 37.7%	
林業改善資金貸付事業	626	417	-	209	△ 94	△ 18.4%	
沿岸漁業改善資金貸付事業	347	0	-	347	△ 0	△ 44.2%	
中小企業者等支援資金貸付事業等	691	684	-	7	246	56.3%	
港湾整備事業	166	160	-	6	△ 6	△ 3.6%	
流域下水道事業	16,873	14,075	2,482	317	△ 234	△ 1.6%	
計 A	361,763	356,648	2,482	2,633	155,825	77.6%	
前年度 B	204,593	200,823	2,601	1,169	/		
前年比	金額 A-B	157,170	155,825	△ 119			1,464
	伸率 A/B	76.8%	77.6%	△ 4.6%			125.2%

* それぞれの金額を四捨五入しているため、合計等が合わない場合があります。

単位:百万円

会計別歳出決算額対前年度比較



用語の説明

・特別会計

特別会計とは、地方公共団体が特定の事業を行うにあたって、一般の歳入歳出と区分して経理する必要がある場合に、各団体の条例で別個に設置された会計のことで、本県には以下の特別会計が設置されている。

【県債管理】

県債の管理（元金、利子の支払い、満期一括償還県債の償還に備えた積立等）を行う。

【総合医療センター資金貸付】

地方独法三重県立総合医療センターが行う建設改良事業等に必要な資金の貸付を行う。

【国民健康保険事業（平成30年度設置）】

国民健康保険法に基づく三重県国民健康保険事業の円滑な運営とその経理を行う。

【母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業】

母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づき、配偶者の無い女子又は配偶者の無い男子であって現に児童を扶養しているもの、父母の無い児童及び母子・父子福祉団体もしくは寡婦に対して自立更生等の資金の貸付を行う。

【子ども心身発達医療センター事業】

障がい又は発達に課題を有する子どもに医療及び福祉を提供するとともに、子どもの心身の健全な発達に寄与するため、子ども心身発達医療センターを運営する。

【就農施設等資金貸付事業等】

旧農業改良資金助成法等に基づき過去に貸し付けた、農業の担い手が農業改良措置を実施するのに必要な資金の償還金等の収支を経理する。また、青年等の就農促進のための資金の貸付け等に関する特別措置法に基づき過去に貸し付けた、認定就農者の経営開始に必要な資金の償還金等の収支を経理する。

(次ページへ続く)

用語の説明

【地方卸売市場事業】

卸売市場法に基づき、整備された地方卸売市場における生鮮食料品の円滑な流通を図るため、市場の管理と卸売業者の育成等を図る。

【林業改善資金貸付事業】

林業・木材産業改善資金助成法等に基づき林業経営の安定と生産の増強等に必要な資金の貸付を行う。

【沿岸漁業改善資金貸付事業】

沿岸漁業改善資金助成法に基づき、漁業経営の安定と生産力の増強等に必要な資金の貸付を行う。

【中小企業者等支援資金貸付事業等】

独立行政法人中小企業基盤整備機構法等に基づき、中小企業者等の経営の近代化、合理化を促進するために必要な資金の貸付を行う。

【港湾整備事業】

港湾整備及び地域開発のため、港湾改修事業と並行して港湾施設の維持管理を行う。

(対象港：四日市港を除く 19 港湾)

【流域下水道事業】

下水道法に基づき、県が広域的に下水を受け入れる流域下水道の施設建設及び維持管理を行う。

4 一般会計・特別会計の収支

歳入と歳出の差額である形式収支は、一般会計 168 億円、特別会計 53 億円で、合わせて 221 億円の黒字となり、形式収支から繰り越すべき財源（一般会計 104 億円、特別会計 3 億円）を差し引いた実質収支は、一般会計 64 億円、特別会計 51 億円で、合わせて 114 億円の黒字となっています。

実質収支額は前年度に比べ、一般会計で 45 億円、特別会計で 32 億円増加しています。

(単位: 億円)

区 分	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	形式収支 (A-B)	形式収支(A-B)の内訳		
				翌年度繰越財源	実質収支	
一 般 会 計	29年度	7,332	7,215	117	98	19
	30年度	7,324	7,157	168	104	64
	増減額	△ 8	△ 58	51	6	45
	増減率	△0.1%	△0.8%	43.2%	6.1%	237.5%
特 別 会 計	29年度	2,030	2,008	22	3	19
	30年度	3,620	3,566	53	3	51
	増減額	1,590	1,558	32	△ 0	32
	増減率	78.3%	77.6%	144.6%	△3.4%	164.7%
合 計	29年度	9,362	9,223	139	101	38
	30年度	10,944	10,723	221	107	114
	増減額	1,582	1,500	82	6	76
	増減率	16.9%	16.3%	59.1%	5.8%	200.8%

*それぞれの金額を四捨五入しているため、合計等が合わない場合があります。

【実質収支額の処分】

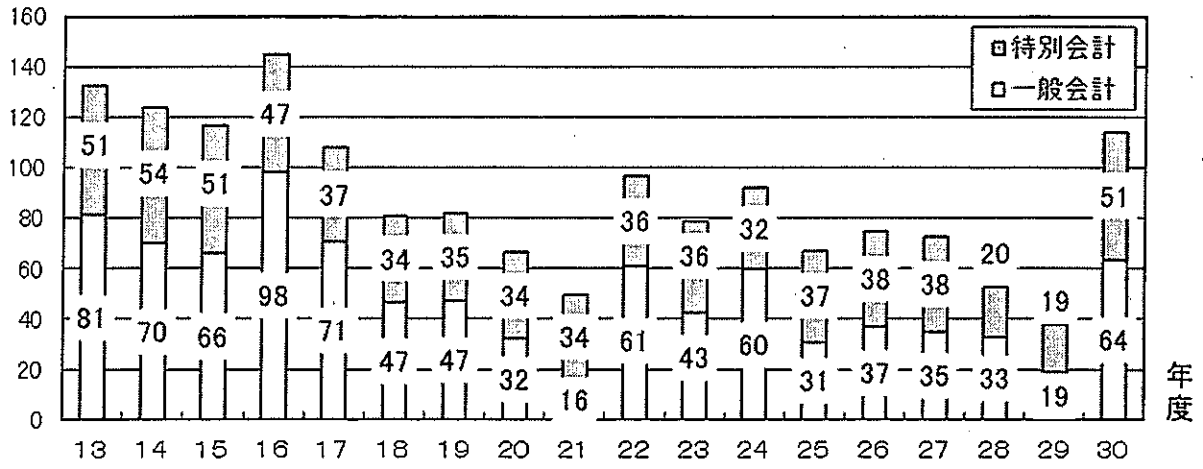
一般会計の黒字 64 億円については、地方自治法第 233 条の 2 の規定により、31 億 8 千万円(黒字の 1/2 相当)を、7 月 31 日に財政調整基金に積み立てました。

(前年度財政調整基金積立額 9 億 5 千万円)

また、残額の 31 億 7 千万円と特別会計の黒字額 51 億円については、令和元年度に繰り越します。

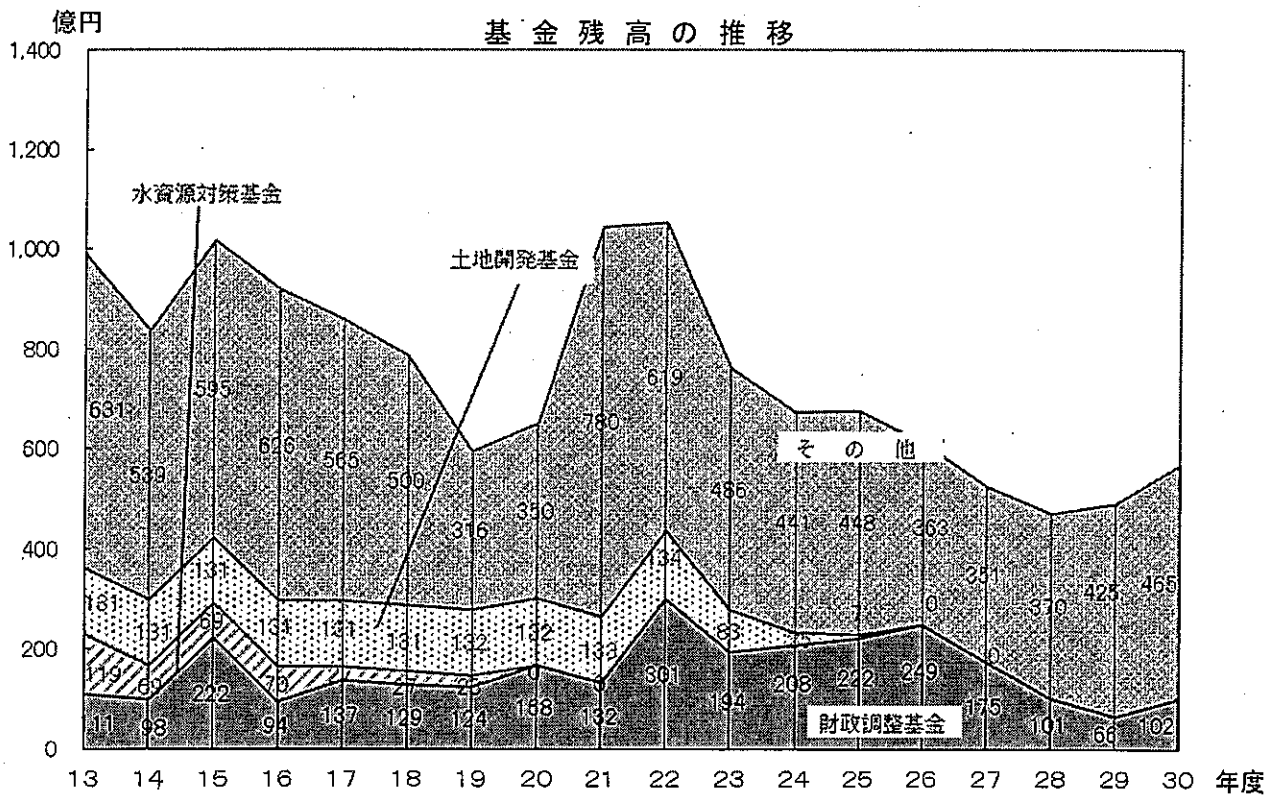
億円

実質収支額(一般会計+特別会計)の推移



5 財産に関する内容

- (1) 土地 平成30年度末現在高は、2,098万3,888.84㎡(約635万坪)で、前年度末現在高に比べ、木曾岬干拓地の用地取得などにより10万5,132.50㎡(約3万2千坪)増加しています。
- (2) 建物 平成30年度末現在高は、222万4,280.38㎡(約67万3千坪)で、前年度末現在高に比べ、名張桔梗丘高等学校の用途廃止などにより4,706㎡(約1千坪)減少しています。
- (3) 債権 平成30年度末現在高は、266億2,736万円で、前年度末現在高に比べ、みえ地域コミュニティ応援ファンド事業貸付金の減などにより57億3,493万円減少しています。
- (4) 基金 平成30年度末現在高は、現金、動産及び有価証券を合わせ566億6,950万円で、前年度末残高に比べ、財政調整基金及び県債管理基金への積立などにより75億4,361万円増加しています。



基金の状況

(単位:百万円)

基金名	平成29年度末 現在高	平成30年度増減額		平成30年度末 現在高
		積立額	取崩額	
財政調整基金	6,580	4,320	736	10,163
災害救助基金	1,069	56	1	1,124
都市計画土地区画整理事業清算基金	432	0	-	432
体育スポーツ振興基金	122	483	352	253
福祉基金	222	485	446	262
昭和学寮顕彰人材育成基金	234	0	81	153
中小企業振興基金	524	600	350	773
文化振興基金	197	11	38	170
地域交通体系整備基金	479	447	83	843
環境保全基金	2,232	527	358	2,401
発電用施設周辺地域振興基金	584	0	238	347
中山間ふるさと・水と土保全基金	580	0	14	566
介護保険財政安定化基金	2,467	12	-	2,479
森林整備地域活動支援	6	0	-	6
国民健康保険広域化等支援	131	114	-	245
高等学校修学奨学基金	1,660	212	83	1,789
後期高齢者医療財政安定化基金	521	231	-	751
ふるさと応援寄附金基金	2	21	17	5
消費者行政活性化基金	54	0	13	41
安心こども基金	449	0	-	449
森林整備加速化・林業再生基金	156	125	117	163
地域医療再生臨時特例基金	427	15	434	9
南部地域活性化基金	15	0	6	9
災害ボランティア支援及び特定非営利活動促進基金	16	1	-	17
三重県国民体育大会運営基金	1,303	51	-	1,354
農地中間管理事業等推進基金	451	1	77	376
みえ森と緑の県民税基金	102	1,117	1,134	84
地域医療介護総合確保基金	1,199	1,515	1,804	910
地域と若者の未来を拓く学生奨学金返還支援基金	6	3	-	9
伊勢志摩サミット基金	142	1	36	107
子ども基金	-	214	172	42
国民健康保険財政安定化基金	3,398	411	231	3,578
県債管理基金	23,367	3,806	415	26,758
合計	49,126	14,780	7,236	56,669

*それぞれの金額を四捨五入しているため、合計等が合わない場合があります。

別表 款別の主な事業一覧

(単位：千円)

款	決算額	主な事業(細事業名)	事業費	担当部局
議会費	1,433,109	議員報酬等	748,838	議会事務局
総務費	38,336,157	防災ヘリコプター運航管理費	262,502	防災対策部
		三重県防災行政無線運営協議会等負担金	145,594	"
		住宅・土地統計調査費	95,884	戦略企画部
		職員退職手当	3,268,922	総務部
		県庁舎等管理事業費	474,144	"
		総合文化センター管理運営費	715,000	環境生活部
		隣保館運営費等補助金	248,563	"
		木曾岬干拓地整備事業費	796,372	地域連携部
		市町村振興事業基金交付金	681,572	"
		体育スポーツ振興基金積立金	483,066	"
		地域交通体系整備基金積立金	446,849	"
		三重交通G スポーツの杜 鈴鹿事業費	401,500	"
民生費	101,943,781	介護給付費県負担金	22,725,641	医療保健部
		後期高齢者医療費県負担金	16,526,961	"
		国民健康保険事業特別会計繰出金	9,632,001	"
		国民健康保険保険基盤安定負担金	5,345,447	"
		障害者介護給付費負担金	7,809,907	子ども・福祉部
		教育・保育給付事業費	4,304,173	"
		児童手当事業費	4,264,703	"
衛生費	27,289,367	精神通院医療事業費	2,845,190	医療保健部
		指定難病等対策事業費	2,326,057	"
		病院事業会計負担金	2,218,489	"
		環境修復事業費	1,708,392	環境生活部
		生活基盤施設耐震化等補助金	649,396	"
労働費	2,036,765	戦略産業雇用創造プロジェクト事業費	431,266	雇用経済部
		公共職業訓練費	266,964	"
		労働者福祉対策資金貸付等事業費	258,059	"
農林水産業費	32,515,110	高度水利機能確保基盤整備事業費	2,902,654	農林水産部
		治山事業費	1,827,864	"
		県単治山事業費	1,715,187	"
		県営かんがい排水事業費	1,384,781	"
		みえ森と緑の県民税基金積立金	1,116,959	"
		国営等関連対策事業費	1,098,880	"
商工費	11,646,516	地域産業調整事業費	3,283,475	雇用経済部
		県内投資促進事業費	1,682,585	"
		小規模事業支援費補助金	1,332,417	"
土木費	76,610,157	四日市港振興事業費	1,508,327	雇用経済部
		直轄道路事業負担金	12,496,269	県土整備部
		道路整備交付金事業費	9,606,670	"
		公共土木施設維持管理費	8,128,368	"
		河川整備交付金事業費	4,011,286	"

款	決算額	主な事業（細事業名）	事業費	担当部局
警 察 費	36,933,245	人件費	28,838,083	警 察 本 部
		警察署庁舎整備費	405,270	"
		県単交通安全施設整備費	386,039	"
教 育 費	165,928,406	私立幼稚園振興等補助金	1,376,141	子ども・福祉部
		私立高等学校等振興補助金	4,784,968	環 境 生 活 部
		私立高等学校等就学支援金交付事業費	1,625,467	"
		小学校人件費	53,220,102	教 育 委 員 会
		中学校人件費	29,541,827	"
		高等学校人件費	28,859,516	"
		教職員退職手当	14,541,656	"
		高校生等教育費負担軽減事業費	3,932,386	"
		校舎その他建築費	1,511,377	"
災 害 復 旧 費	10,392,905	団体営災害耕地復旧事業費	824,841	農 林 水 産 部
		林道施設災害復旧事業費	325,898	"
		平成29年災害土木（建設）復旧費	5,239,998	県 土 整 備 部
		平成29年県単災害土木復旧費	1,863,905	"
公 債 費	117,264,746	県債管理特別会計繰出金	117,078,707	総 務 部
諸 支 出 金	93,326,355	地方消費税清算金・都道府県清算金	53,196,629	総 務 部
		地方消費税交付金・市町交付金	33,809,625	"

※金額は四捨五入しています。